

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛 TEL 03-3288-5211
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	25,988	10.8	1,224	31.8	1,237	32.2	834	48.4
29年12月期第1四半期	23,446	△2.8	928	△11.0	936	△12.0	562	△8.3

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 838百万円 (49.9%) 29年12月期第1四半期 559百万円 (△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	130.15	—
29年12月期第1四半期	87.71	86.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	38,696	20,270	52.4	3,160.41
29年12月期	38,589	19,655	50.9	3,064.60

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 20,270百万円 29年12月期 19,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	35.00	55.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.2	1,450	2.9	1,450	2.4	950	12.7	148.12
通期	95,000	6.9	3,000	△4.8	3,000	△5.8	1,950	△10.6	304.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	6,732,600株	29年12月期	6,732,600株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	318,825株	29年12月期	318,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	6,413,775株	29年12月期1Q	6,413,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、競争促進をテーマとした総務省の政策により、格安スマホ等のMVNOや大手通信事業者のサブブランドの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開される等、お客様の選択肢が拡大しております。また、消費者が安心して携帯電話サービスを利用できるよう、消費者保護ルールについても整備・強化が進められており、平成30年2月には、未成年者の犯罪被害防止策の一環として、青少年が携帯電話を持つ際に有害情報のフィルタリングサービス利用を促進する「青少年インターネット環境整備法」の改正が行われました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS（顧客満足度）とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップにおいては、通信事業者がスマートフォンを初めて使用するお客様向けに行ったキャンペーンを効果的に訴求し、スマートフォンの販売に注力いたしました。また、土日の混雑を少しでも緩和し、販売の機会ロスの低減化を図るため、お客様に平日のご来店を推奨する取り組みを積極的に行いました。このような取り組みの効果もあり、スマートフォンを中心に総販売台数は前年よりも増加し、純売上高及び売上総利益が前年同期よりも増加いたしました。

なお、前連結会計年度に発生した支配株主の株式の一部売却により、当社グループは、特定同族会社の留保金課税の対象から外れたこと等により、前年同期と比較して、税金等調整前四半期純利益に対する法人税等の金額の割合が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高25,988百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益1,224百万円(同31.8%増)、経常利益1,237百万円(同32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益834百万円(同48.4%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成30年3月末時点でソフトバンクショップ259店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ13店舗、UQスポット1店舗となりました。

(平成30年3月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	201	58	259
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	10	3	13
UQスポット	1	-	1
合計	228	61	289

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、38,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。これは主に、売掛金が1,678百万円増加した一方で、現金及び預金が562百万円、たな卸資産が1,207百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少しました。これは主に、買掛金が1,068百万円減少した一方で、その他流動負債が264百万円、賞与引当金が266百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、20,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加834百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少224百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信(連結)」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,467,267	15,904,991
売掛金	11,241,811	12,920,454
たな卸資産	6,619,907	5,412,809
その他	558,326	625,757
貸倒引当金	△60	-
流動資産合計	34,887,253	34,864,012
固定資産		
有形固定資産	1,079,259	1,137,379
無形固定資産		
のれん	111,269	95,223
その他	55,344	49,752
無形固定資産合計	166,613	144,976
投資その他の資産		
敷金	1,734,194	1,808,257
その他	724,853	741,773
貸倒引当金	△2,550	△150
投資その他の資産合計	2,456,497	2,549,880
固定資産合計	3,702,371	3,832,235
資産合計	38,589,624	38,696,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,547,772	9,479,538
未払法人税等	559,871	540,450
賞与引当金	272,355	539,230
その他	1,605,956	1,870,270
流動負債合計	12,985,955	12,429,490
固定負債		
長期借入金	5,014,802	5,014,802
退職給付に係る負債	407,489	416,236
資産除去債務	350,974	365,448
その他	174,716	200,134
固定負債合計	5,947,982	5,996,621
負債合計	18,933,938	18,426,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	17,240,712	17,851,006
自己株式	△610,779	△610,779
株主資本合計	19,650,745	20,261,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,940	9,097
その他の包括利益累計額合計	4,940	9,097
純資産合計	19,655,685	20,270,137
負債純資産合計	38,589,624	38,696,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,446,199	25,988,946
売上原価	18,525,724	20,804,720
売上総利益	4,920,475	5,184,226
販売費及び一般管理費	3,991,776	3,959,814
営業利益	928,699	1,224,411
営業外収益		
物品売却益	857	104
店舗出店等支援金収入	5,614	7,111
投資事業組合運用益	-	12
助成金収入	8,000	4,400
その他	1,533	4,286
営業外収益合計	16,004	15,914
営業外費用		
支払利息	2,049	2,080
投資事業組合運用損	6,158	-
その他	78	373
営業外費用合計	8,286	2,454
経常利益	936,416	1,237,872
特別損失		
減損損失	2,595	-
店舗等撤退費用	7,890	7,205
その他	-	600
特別損失合計	10,485	7,805
税金等調整前四半期純利益	925,930	1,230,066
法人税、住民税及び事業税	455,787	500,107
法人税等調整額	△92,388	△104,818
法人税等合計	363,398	395,289
四半期純利益	562,532	834,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	562,532	834,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	562,532	834,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,803	4,156
その他の包括利益合計	△2,803	4,156
四半期包括利益	559,728	838,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,728	838,933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。